



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 遠北 光彦
 (氏名) 大塚 貴裕
 配当支払開始予定日

TEL 06-6644-7145
 2019年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	227,424	△0.2	27,745	△18.3	23,898	△19.6	13,023	△11.5
2018年3月期	227,874	2.8	33,971	6.7	29,733	9.7	14,719	△10.5

(注) 包括利益 2019年3月期 12,143百万円 (△28.5%) 2018年3月期 16,991百万円 (△17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.90	—	5.8	2.6	12.2
2018年3月期	129.85	—	6.8	3.3	14.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △3百万円 2018年3月期 4百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	918,385	241,561	25.1	2,036.79
2018年3月期	902,045	232,835	24.6	1,957.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 230,855百万円 2018年3月期 221,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	38,729	△45,219	8,632	21,864
2018年3月期	58,477	△40,669	△16,429	19,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	15.00	—	3,400	23.1	1.6
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,400	26.1	1.5
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		17.0	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,200	4.9	18,000	4.5	16,200	5.0	10,800	△12.1	95.29
通期	237,400	4.4	34,100	22.9	30,300	26.8	20,000	53.6	176.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	113,402,446 株	2018年3月期	113,402,446 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	59,672 株	2018年3月期	54,974 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	113,344,906 株	2018年3月期	113,354,544 株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	100,026	0.7	14,255	△30.0	15,498	△10.9	13,602	68.2
2018年3月期	99,313	3.6	20,369	8.3	17,388	17.5	8,088	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	120.01	—
2018年3月期	71.36	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	826,957	188,132	22.7	1,659.86
2018年3月期	808,863	178,850	22.1	1,577.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 188,132百万円 2018年3月期 178,850百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	105,800	5.8	21,000	47.3	18,300	18.1	12,700	△6.6	112.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、2019年5月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
決算発表補足説明資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持したものの、米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合離脱問題等もあり、海外経済の不透明感が強まるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画「共創136計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

当期におきましては、不動産業におけるマンション引渡戸数の減少等により、営業収益は2,274億24百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は、住宅開発事業等の見直しに伴い販売用不動産評価損を計上したこともあり277億45百万円（前期比18.3%減）、経常利益は238億98百万円（前期比19.6%減）となりました。また、当期におきましては、事業用固定資産にかかる減損損失等を特別損失として計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直したことに伴い法人税等が減少したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は130億23百万円（前期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、昨年9月の台風21号の影響により、空港線をはじめ一部区間で運休を余儀なくされたほか、南海本線尾崎駅の駅舎が全焼するなど、前期に続き大きな被害に見舞われる中、営業面では、インバウンド旅客の利便性向上をはかるため、南海本線難波駅に、物販・イトイン機能を備えた多言語対応のチケットカウンターを設置し、乗車券類の発券・引換と休憩・お土産購入をワンストップで提供するサービスを開始いたしました。また、難波駅をはじめ5駅において、駅窓口では国内初となるインバウンド旅客向けモバイル決済サービスを導入するとともに、当社線をより快適にご利用いただくため、空港線関西空港駅において手ぶら観光窓口を開設し、手荷物の一時預かりサービス及び提携ホテルへの即日配送サービスを開始いたしました。このほか、台湾及びスイスの鉄道路線において、当社及び当社沿線にPRするラッピング車両を運行するなど、海外における当社及び当社沿線の認知度向上と来訪促進に取り組みました。一方、沿線活性化施策といたしまして、「加太さかな線プロジェクト」の一環として運行している観光列車「めでたいでんしゃ」の3編成目の運行を開始いたしました。施設・車両面では、高野山アクセスのさらなる魅力と安全性の向上をはかるため、鋼索線において4代目となる新型ケーブルカーを投入し、本年3月から運行を開始するとともに、南海線において8300系新造車両12両を投入いたしました。また、高野線列車運行管理システムの供用を開始したほか、難波駅1番線においてホームドアを設置するなど、安全・安心に資する取組みに引き続き注力するとともに、駅トイレのリニューアルを推進するなど、旅客サービスの改善に取り組みました。

バス事業におきましては、関西国際空港第1・第2ターミナル間において、増加する旅客需要に対応して接続バスを増備したほか、空港リムジンバス路線において、車内Wi-Fi環境の整備を進めるなど、旅客サービスの向上をはかるとともに、なんば方面へのアクセス強化を目的として、深夜時間帯における増便を実施いたしました。また、徳島バス株式会社において、並行する鉄道線の運行本数減少に対応し、高速バス路線の一部区間を一般乗合バスのご利用いただける取扱いを開始することで、徳島県南部における交通アクセスの維持に努めました。このほか、昨年9月の台風21号の影響により、関西国際空港への鉄道アクセスが途絶したため、りんくうタウン駅前と同空港を結ぶ臨時シャトルバスの運行を受託し、空港アクセスの維持に努めました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路において、船内放送及び案内サインの多言語化や、和歌山港・徳島港両ターミナルのWi-Fi環境の整備を進めるなど、国内外からの旅客の利便性向上をはかりました。

この結果、運輸業の営業収益は1,020億51百万円（前期比1.2%増）となり、営業利益は150億33百万円（前期比0.2%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、昨年10月、高機能・大規模オフィスや商業施設に加え、先進・予防医療に対応する大型クリニック及び都市型コンベンションホールを備えた「なんばスカイオ」を開業したほか、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の稼働率の維持向上に努めました。また、収益基盤の拡大をはかるため、なんばエリアを中心に収益物件の取得を進めたほか、南海本線泉大津駅前及び大阪府泉佐野市羽倉崎において、関西国際空港を事業拠点とする航空関連会社の社員寮を建設いたしました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあつては北野田及び和歌山大学前、沿線外では堺市西区及び大阪府富田林市において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開したほか、京都府向日市等において、他の事業者と共同で分譲マンション事業を推進いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、不動産業の営業収益は、マンション引渡戸数の減少等により、369億56百万円（前期比10.4%減）となり、営業利益は、住宅開発事業等の見直しに伴い販売用不動産評価損を計上したこともあり、47億76百万円（前期比57.9%減）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITYにおいて、今春、本館エリアのリニューアルを実施し、西日本初出店を含む新たな店舗を誘致いたしました。また、なんばパークス及びなんばCITYにおいて、モバイル決済サービスを導入し、国内外からのお客さまの利便性向上に努めたほか、当社グループの施設・サービスの利用促進をはかるため、なんばEKIKANにおいて、グループ共通ポイント「ミナピタポイント」サービスを開始いたしました。このほか、泉北ニュータウンの玄関口となる泉北高速鉄道線泉ヶ丘駅において、駅の利便性及びまちの魅力向上をはかるため、食料品店「エキ・タカ 泉ヶ丘タカシマヤ」をはじめとする駅ナカ店舗を開業いたしました。

駅ビジネス事業におきましては、N. KLASS、ショップ南海及びekimo等の各施設において、施設ごとの立地・特色に応じた店舗の誘致をはかり、鮮度及び魅力の維持向上に努めました。

以上のような諸施策を進めましたが、流通業の営業収益は、ekimo事業の契約形態を変更したこともあり、334億82百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益は、なんばCITYのリニューアル関連費用の計上等により、37億15百万円（前期比7.4%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力したほか、幼児・小学生に人気の催物の開催等、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。しかしながら、みさき公園につきましては、さまざまな需要喚起策を講じてまいりましたものの、抜本的な収支改善が見られないことから、これ以上の事業継続は困難であると判断し、来年3月31日をもって事業から撤退することを決定いたしました。

旅行業におきましては、お客さまのご要望にきめ細やかに対応したMICE（※）関連商品の販売のほか、法人向け次世代出張手配システム「BTOL（ビートル）」の導入促進と稼働率の向上に注力いたしました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江において、飲食を楽しみながら観戦できるグループルームを拡充するなど、新たな来場者層の開拓に努めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、既存管理物件において提供するサービスの品質向上に努めるとともに、商業施設、物流施設及び公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は396億40百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は19億22百万円（前期比4.1%増）となりました。

（※）MICE（マイス）：多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

<建設業>

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、民間非住宅工事や首都圏での土木工事等の受注活動に注力いたしました。この結果、営業収益は452億1百万円（前期比8.0%増）となり、営業利益は26億55百万円（前期比13.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は26億80百万円（前期比17.6%増）となり、営業利益は1億53百万円（前期比14.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,183億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ163億39百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が95億84百万円減少した一方で、「なんばスカイオ」等の有形固定資産が157億27百万円増加したことや、有価証券の増加等により流動資産その他が100億7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、6,768億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億12百万円増加いたしました。これは主に、未払金の減少やコマーシャル・ペーパーの償還に伴い、流動負債その他が76億98百万円減少したことや、繰延税金負債が53億8百万円減少した一方で、投資額の増加による有利子負債が187億52百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,415億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億26百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益130億23百万円、剰余金の配当34億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億43百万円増加し、218億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は387億29百万円（前期は584億77百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益155億22百万円のほか、減価償却費274億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は452億19百万円（前期は406億69百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出559億18百万円のほか、工事負担金等受入による収入104億19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は86億32百万円（前期は164億29百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入545億5百万円のほか、長期借入金の返済による支出472億14百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、インバウンド旅客増による運輸収入の増加等の明るい材料があるものの、人口減少の進展やITの進化等、当社グループは今後一層激しい環境変化に直面することが予想されます。

このような状況の下、当社グループは10年後のありたき姿を定めた「南海グループ経営ビジョン2027」の実現に向けて、最初の3年間の中期経営計画「共創136計画」を推進しております。

次期の業績につきましては、営業収益は、不動産業において「なんばスカイオ」開業やマンション販売の増加に伴う増収を見込むほか、運輸業において前期に発生した台風による運休の反動増等により2,374億円（前期比4.4%増）を見込んでおります。一方、利益面は、運輸業において修繕費や減価償却費の増加等により減益となるものの、不動産業において前期に販売用不動産評価損を計上した反動もあり、営業利益は341億円（前期比22.9%増）、経常利益は303億円（前期比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円（前期比53.6%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,723	18,359
受取手形及び売掛金	17,305	23,188
商品及び製品	24,682	15,098
仕掛品	1,019	424
原材料及び貯蔵品	2,770	2,766
その他	11,095	21,103
貸倒引当金	△69	△84
流動資産合計	77,527	80,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	335,345	369,430
機械装置及び運搬具(純額)	24,375	26,001
土地	354,458	354,823
建設仮勘定	56,422	35,492
その他(純額)	6,092	6,674
有形固定資産合計	776,694	792,422
無形固定資産		
投資その他の資産	9,140	8,219
投資有価証券	28,473	26,511
長期貸付金	129	100
退職給付に係る資産	80	90
繰延税金資産	2,845	2,983
その他	8,583	8,669
貸倒引当金	△1,429	△1,467
投資その他の資産合計	38,683	36,887
固定資産合計	824,518	837,528
資産合計	902,045	918,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,332	20,807
短期借入金	93,263	67,426
1年以内償還社債	—	20,000
未払法人税等	6,488	2,714
賞与引当金	2,644	2,666
完成工事補償引当金	355	1,188
訴訟損失引当金	—	2,664
その他	68,182	60,483
流動負債合計	191,266	177,951
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	276,637	301,227
繰延税金負債	44,888	39,579
再評価に係る繰延税金負債	18,806	18,766
退職給付に係る負債	16,368	16,873
その他	31,242	32,425
固定負債合計	477,944	498,872
負債合計	669,210	676,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,105	28,105
利益剰余金	81,593	91,301
自己株式	△146	△160
株主資本合計	182,535	192,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,638	7,143
土地再評価差額金	31,037	30,953
退職給付に係る調整累計額	△354	529
その他の包括利益累計額合計	39,320	38,625
非支配株主持分	10,978	10,705
純資産合計	232,835	241,561
負債純資産合計	902,045	918,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	227,874	227,424
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	186,034	192,252
販売費及び一般管理費	7,869	7,425
営業費合計	193,903	199,678
営業利益	33,971	27,745
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	762	956
雑収入	439	450
営業外収益合計	1,231	1,433
営業外費用		
支払利息	4,905	4,598
雑支出	564	682
営業外費用合計	5,470	5,281
経常利益	29,733	23,898
特別利益		
工事負担金等受入額	1,477	2,985
受取保険金	316	1,040
固定資産売却益	—	844
収用補償金	808	—
投資有価証券売却益	466	—
その他	605	512
特別利益合計	3,674	5,383
特別損失		
減損損失	4,321	5,560
訴訟損失引当金繰入額	—	2,664
固定資産除却損	1,384	1,719
災害による損失	1,253	1,243
工事負担金等圧縮額	1,318	1,226
その他	1,300	1,344
特別損失合計	9,577	13,758
税金等調整前当期純利益	23,829	15,522
法人税、住民税及び事業税	10,049	7,932
法人税等調整額	△1,803	△5,249
法人税等合計	8,245	2,682
当期純利益	15,584	12,840
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	865	△183
親会社株主に帰属する当期純利益	14,719	13,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,584	12,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△1,567
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	984	869
その他の包括利益合計	1,407	△696
包括利益	16,991	12,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,042	12,414
非支配株主に係る包括利益	948	△270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,089	69,559	△104	170,527
当期変動額					
剰余金の配当			△3,400		△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益			14,719		14,719
土地再評価差額金の取崩			715		715
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	12,033	△41	12,008
当期末残高	72,983	28,105	81,593	△146	182,535

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,266	31,752	△1,306	38,712	10,048	219,288
当期変動額						
剰余金の配当						△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益						14,719
土地再評価差額金の取崩						715
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	△715	951	608	930	1,538
当期変動額合計	371	△715	951	608	930	13,546
当期末残高	8,638	31,037	△354	39,320	10,978	232,835

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,105	81,593	△146	182,535
当期変動額					
剰余金の配当			△3,400		△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益			13,023		13,023
土地再評価差額金の取崩			85		85
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,708	△13	9,694
当期末残高	72,983	28,105	91,301	△160	192,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,638	31,037	△354	39,320	10,978	232,835
当期変動額						
剰余金の配当						△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益						13,023
土地再評価差額金の取崩						85
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,495	△83	883	△695	△273	△968
当期変動額合計	△1,495	△83	883	△695	△273	8,726
当期末残高	7,143	30,953	529	38,625	10,705	241,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,829	15,522
減価償却費	26,645	27,440
減損損失	4,321	5,560
のれん償却額	477	471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,391	1,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△604	52
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,664
受取利息及び受取配当金	△792	△983
支払利息	4,905	4,598
固定資産除却損	1,660	915
工事負担金等圧縮額	1,318	1,226
工事負担金等受入額	△1,477	△2,985
売上債権の増減額 (△は増加)	6,512	△8,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	3,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,938	△1,091
たな卸資産評価損	478	6,509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	746	△3,306
その他	△142	489
小計	71,280	54,276
利息及び配当金の受取額	799	983
利息の支払額	△5,144	△4,628
法人税等の支払額	△8,458	△11,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,477	38,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△48,688	△55,918
固定資産の売却による収入	171	1,233
工事負担金等受入による収入	6,267	10,419
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,169
投資有価証券の売却による収入	497	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	237
その他	1,091	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,669	△45,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	△6,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,523	△8,538
長期借入れによる収入	28,880	54,505
長期借入金の返済による支出	△45,654	△47,214
社債の発行による収入	19,833	19,833
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,388	△3,390
その他	△577	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,429	8,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,379	2,143
現金及び現金同等物の期首残高	18,342	19,721
現金及び現金同等物の期末残高	19,721	21,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,222百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が411百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,811百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,811百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	99,528	39,766	34,972	26,127	27,080	398	227,874	—	227,874
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,360	1,482	636	13,234	14,768	1,880	33,363	△33,363	—
計	100,889	41,248	35,608	39,362	41,849	2,278	261,237	△33,363	227,874
セグメント利益	15,004	11,347	4,011	1,847	2,337	178	34,726	△755	33,971
セグメント資産	380,302	363,417	77,297	47,394	26,327	517	895,256	6,788	902,045
その他の項目									
減価償却費	14,923	5,936	4,750	1,623	151	10	27,395	△750	26,645
減損損失	8	771	186	3,347	7	—	4,321	—	4,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,707	23,003	2,144	1,591	204	0	43,653	—	43,653

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、26,801百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	100,656	35,935	32,849	25,779	31,987	215	227,424	—	227,424
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,394	1,020	633	13,860	13,214	2,464	32,587	△32,587	—
計	102,051	36,956	33,482	39,640	45,201	2,680	260,012	△32,587	227,424
セグメント利益	15,033	4,776	3,715	1,922	2,655	153	28,257	△511	27,745
セグメント資産	387,230	372,422	75,154	41,820	29,271	468	906,368	12,017	918,385
その他の項目									
減価償却費	15,087	6,727	4,637	1,583	175	14	28,225	△784	27,440
減損損失	—	362	—	5,198	—	—	5,560	—	5,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,307	24,028	1,786	2,288	113	13	43,538	—	43,538

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、32,586百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,957円31銭	2,036円79銭
1株当たり当期純利益金額	129円85銭	114円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,719	13,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,719	13,023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,354	113,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算発表補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (実績)	比較増減	増減率	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (実績)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	100,889	102,051	1,161	1.2	15,004	15,033	28	0.2
鉄 道 事 業	68,502	69,123	620	0.9	11,705	11,580	△125	△1.1
バ ス 事 業	26,621	27,347	726	2.7	2,773	2,921	148	5.4
そ の 他 の 運 輸 業	12,359	12,870	510	4.1	602	632	29	4.9
調 整 額	△6,594	△7,290	—	—	△77	△101	—	—
不 動 産 業	41,248	36,956	△4,292	△10.4	11,347	4,776	△6,571	△57.9
不 動 産 賃 貸 業	25,649	27,526	1,876	7.3	10,858	10,937	78	0.7
不 動 産 販 売 業	16,112	10,309	△5,803	△36.0	776	△5,851	△6,627	—
調 整 額	△513	△879	—	—	△286	△308	—	—
流 通 業	35,608	33,482	△2,126	△6.0	4,011	3,715	△295	△7.4
ショッピングセンターの経営	15,200	15,085	△115	△0.8	2,801	2,466	△334	△11.9
駅ビジネス事業	21,750	19,620	△2,129	△9.8	1,200	1,221	20	1.7
そ の 他 の 流 通 業	1,814	1,513	△300	△16.6	8	27	18	210.6
調 整 額	△3,156	△2,737	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	39,362	39,640	278	0.7	1,847	1,922	75	4.1
ビル管理メンテナンス業	24,314	25,078	763	3.1	941	1,085	144	15.3
その他のレジャー・サービス業	17,258	16,774	△484	△2.8	1,020	951	△68	△6.7
調 整 額	△2,211	△2,212	—	—	△114	△114	—	—
建 設 業	41,849	45,201	3,352	8.0	2,337	2,655	318	13.6
そ の 他 の 事 業	2,278	2,680	401	17.6	178	153	△24	△14.0
合 計	261,237	260,012	△1,225	△0.5	34,726	28,257	△6,469	△18.6
調 整 額	△33,363	△32,587	—	—	△755	△511	—	—
連結損益計算書計上額	227,874	227,424	△450	△0.2	33,971	27,745	△6,225	△18.3

(予想)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (予想)	比較増減	増減率	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (予想)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	102,051	103,700	1,648	1.6	15,033	14,300	△733	△4.9
鉄 道 事 業	69,123	69,900	776	1.1	11,580	11,000	△580	△5.0
バ ス 事 業	27,347	28,000	652	2.4	2,921	2,800	△121	△4.2
そ の 他 の 運 輸 業	12,870	13,000	129	1.0	632	600	△32	△5.1
調 整 額	△7,290	△7,200	—	—	△101	△100	—	—
不 動 産 業	36,956	43,800	6,843	18.5	4,776	12,000	7,223	151.2
不 動 産 賃 貸 業	27,526	31,000	3,473	12.6	10,937	11,600	662	6.1
不 動 産 販 売 業	10,309	13,300	2,990	29.0	△5,851	600	6,451	—
調 整 額	△879	△500	—	—	△308	△200	—	—
流 通 業	33,482	33,600	117	0.4	3,715	3,600	△115	△3.1
ショッピングセンターの経営	15,085	15,100	14	0.1	2,466	2,400	△66	△2.7
駅 ビジネス事業	19,620	20,300	679	3.5	1,221	1,200	△21	△1.7
そ の 他 の 流 通 業	1,513	800	△713	△47.1	27	0	△27	—
調 整 額	△2,737	△2,600	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	39,640	41,500	1,859	4.7	1,922	2,100	177	9.2
ビル管理メンテナンス業	25,078	26,000	921	3.7	1,085	1,000	△85	△7.9
その他のレジャー・サービス業	16,774	17,600	825	4.9	951	1,100	148	15.6
調 整 額	△2,212	△2,100	—	—	△114	0	—	—
建 設 業	45,201	44,200	△1,001	△2.2	2,655	2,400	△255	△9.6
そ の 他 の 事 業	2,680	3,700	1,019	38.0	153	200	46	30.1
合 計	260,012	270,500	10,487	4.0	28,257	34,600	6,342	22.4
調 整 額	△32,587	△33,100	—	—	△511	△500	—	—
連結損益計算書計上額	227,424	237,400	9,975	4.4	27,745	34,100	6,354	22.9

2. 金融収支(連結)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	比較増減	2020年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	百万円 792	百万円 983	百万円 191	百万円 1,000	百万円 16
支払利息	4,905	4,598	△306	4,600	1
金融収支	△4,113	△3,615	498	△3,600	15

3. 借入金及び社債残高(連結)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	比較増減	2020年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	百万円 465,901	百万円 478,653	百万円 12,752	百万円 474,800	百万円 △3,853

4. 投資額(連結)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	比較増減	2020年3月期 (予想)	比較増減
投資額	百万円 43,653	百万円 43,538	百万円 △114	百万円 60,300	百万円 16,761

5. 減価償却費(連結)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	比較増減	2020年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	百万円 26,645	百万円 27,440	百万円 795	百万円 29,600	百万円 2,159

6. 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (実績)	比較増減	増減率	2020年 3月期 (予想)	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 35,464 (8,775)	百万円 35,918 (9,046)	百万円 454 (271)	% 1.3 (3.1)	百万円 36,714 (9,373)	百万円 795 (327)	% 2.2 (3.6)
	定期	22,488 (1,395)	22,526 (1,448)	38 (52)	0.2 (3.8)	22,660 (1,450)	133 (2)	0.6 (0.2)
	合計	57,953 (10,170)	58,445 (10,494)	492 (324)	0.9 (3.2)	59,374 (10,824)	928 (329)	1.6 (3.1)
輸送 人員	定期外	千人 97,911 (10,678)	千人 98,886 (11,075)	千人 975 (397)	% 1.0 (3.7)	千人 100,281 (11,583)	千人 1,395 (508)	% 1.4 (4.6)
	定期	140,568 (4,475)	140,949 (4,506)	381 (31)	0.3 (0.7)	142,652 (4,720)	1,703 (214)	1.2 (4.7)
	合計	238,479 (15,153)	239,835 (15,581)	1,356 (428)	0.6 (2.8)	242,933 (16,303)	3,098 (722)	1.3 (4.6)

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。